

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

NOK株式会社

(E02176)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
① 【株式の総数】	26
② 【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【ライツプランの内容】	26
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(6) 【所有者別状況】	26
(7) 【大株主の状況】	27
(8) 【議決権の状況】	28
① 【発行済株式】	28
② 【自己株式等】	28
(9) 【ストックオプション制度の内容】	28

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	29
2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	30
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	30
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
(2)	【監査報酬の内容等】	41
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
②	【その他重要な報酬の内容】	41
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	41
④	【監査報酬の決定方針】	41
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
(1)	【連結財務諸表】	43
①	【連結貸借対照表】	43
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	45
	【連結損益計算書】	45
	【連結包括利益計算書】	46
③	【連結株主資本等変動計算書】	47
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	49
	【注記事項】	50
	【セグメント情報】	69
	【関連情報】	70
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	72
⑤	【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74
	【借入金等明細表】	74
	【資産除去債務明細表】	74

(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	77
③ 【株主資本等変動計算書】	78
【注記事項】	80
④ 【附属明細表】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第110期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	NOK株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	（03）3434－1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	（03）3434－1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	495, 251	540, 859	591, 388	693, 689	746, 147
経常利益 (百万円)	34, 694	35, 202	42, 313	80, 776	53, 727
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16, 016	22, 216	21, 757	46, 813	30, 053
包括利益 (百万円)	12, 752	51, 171	62, 693	100, 919	△13, 777
純資産額 (百万円)	272, 174	320, 217	364, 411	462, 754	433, 404
総資産額 (百万円)	529, 431	601, 958	663, 265	755, 084	696, 989
1株当たり純資産額 (円)	1, 453. 37	1, 702. 96	1, 920. 88	2, 440. 93	2, 293. 76
1株当たり当期純利益 (円)	93. 22	129. 06	126. 16	271. 21	173. 97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47. 2	48. 8	50. 0	55. 9	56. 7
自己資本利益率 (%)	6. 52	8. 18	7. 00	12. 43	7. 35
株価収益率 (倍)	19. 31	10. 46	13. 36	13. 35	11. 05
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32, 026	35, 740	79, 426	80, 613	88, 503
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28, 826	△53, 395	△46, 644	△43, 196	△65, 682
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12, 640	4, 644	△26, 823	△18, 061	△24, 008
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74, 806	65, 266	78, 598	102, 339	94, 032
従業員数 (人)	43, 055	50, 697	44, 272	49, 032	46, 869
[外、平均臨時雇用者数]	[3, 307]	[3, 352]	[3, 789]	[4, 031]	[5, 531]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	227, 822	228, 327	243, 646	245, 546	239, 329
経常利益 (百万円)	16, 987	13, 088	17, 438	22, 108	25, 043
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9, 586	△6, 650	8, 461	15, 294	21, 239
資本金 (百万円)	23, 335	23, 335	23, 335	23, 335	23, 335
発行済株式総数 (千株)	173, 138	173, 138	173, 138	173, 138	173, 138
純資産額 (百万円)	134, 872	132, 049	144, 566	170, 534	169, 600
総資産額 (百万円)	301, 946	283, 215	297, 649	332, 429	323, 284
1 株当たり純資産額 (円)	783. 51	765. 64	836. 84	986. 12	983. 23
1 株当たり配当額 (円)	15	20	20	50	50
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(7. 5)	(10)	(10)	(15)	(25)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	55. 74	△38. 60	49. 02	88. 48	122. 88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44. 7	46. 6	48. 6	51. 3	52. 5
自己資本利益率 (%)	7. 37	△4. 98	6. 12	9. 71	12. 49
株価収益率 (倍)	32. 29	—	34. 37	40. 91	15. 64
配当性向 (%)	26. 9	—	40. 8	56. 5	40. 7
従業員数 (人)	3, 339	3, 153	3, 035	3, 051	3, 085
[外、平均臨時雇用者数]	[414]	[339]	[405]	[406]	[424]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
- 23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。
- 26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
- 29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
- 35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
- 35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。
- 36年10月 東京証券取引所に上場。
- 36年12月 本社を東京都中央区に移転。
- 39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。
- 41年1月 本社を現在地に移転。
- 42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。
- 43年3月 アメリカ合衆国に子会社NOK－U S A., Inc.（現NOK I n c. ）を設立。
- 43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。
- 44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。
- 45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。
- 49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海膜開発センター）を建設。
- 51年12月 子会社NOKクリューバー株式会社を設立。
- 57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
- 60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりNOK株式会社に社名変更。
- 61年9月 台湾に子会社メクテックCorp. 台湾を設立。
- 62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。
- 63年10月 タイ王国に子会社タイNOKCo., Ltd. を設立。
- 平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社NOK I n c. とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ NOK G Pを設立。
- 6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd. を設立。
- 7年6月 中華人民共和国に子会社無錫NOKフロイデンベルグCo., Ltd. を設立。
- 9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. を設立。
- 14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。
- 14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州Ltd. を設立。
- 16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。
- 16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。
- 17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。
- 19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジーテック株式会社と社名変更。
- 22年4月 茨城県北茨城市に北茨城事業場を新設。
- 25年10月 子会社シンジーテック株式会社を会社分割し、分割承継会社シンジーテック株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、118社（当社、子会社103社、関連会社14社）より構成され、シール製品、電子機器部品、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(1) 生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他28社が、電子機器部品を日本メクトロン㈱、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック㈱、他3社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイNOK Co., Ltd.、他17社が、電子機器部品をメクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd.、他16社が、事務機用ロール製品をシンジーテックベトナムCo., Ltd.、他4社が担当しております。

(2) 販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン㈱他17社が担当しております。

海外販売においては、タイNOK Co., Ltd.、メクテックCorp. 香港Ltd.、シンジーテック香港Co. Ltd. 他49社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

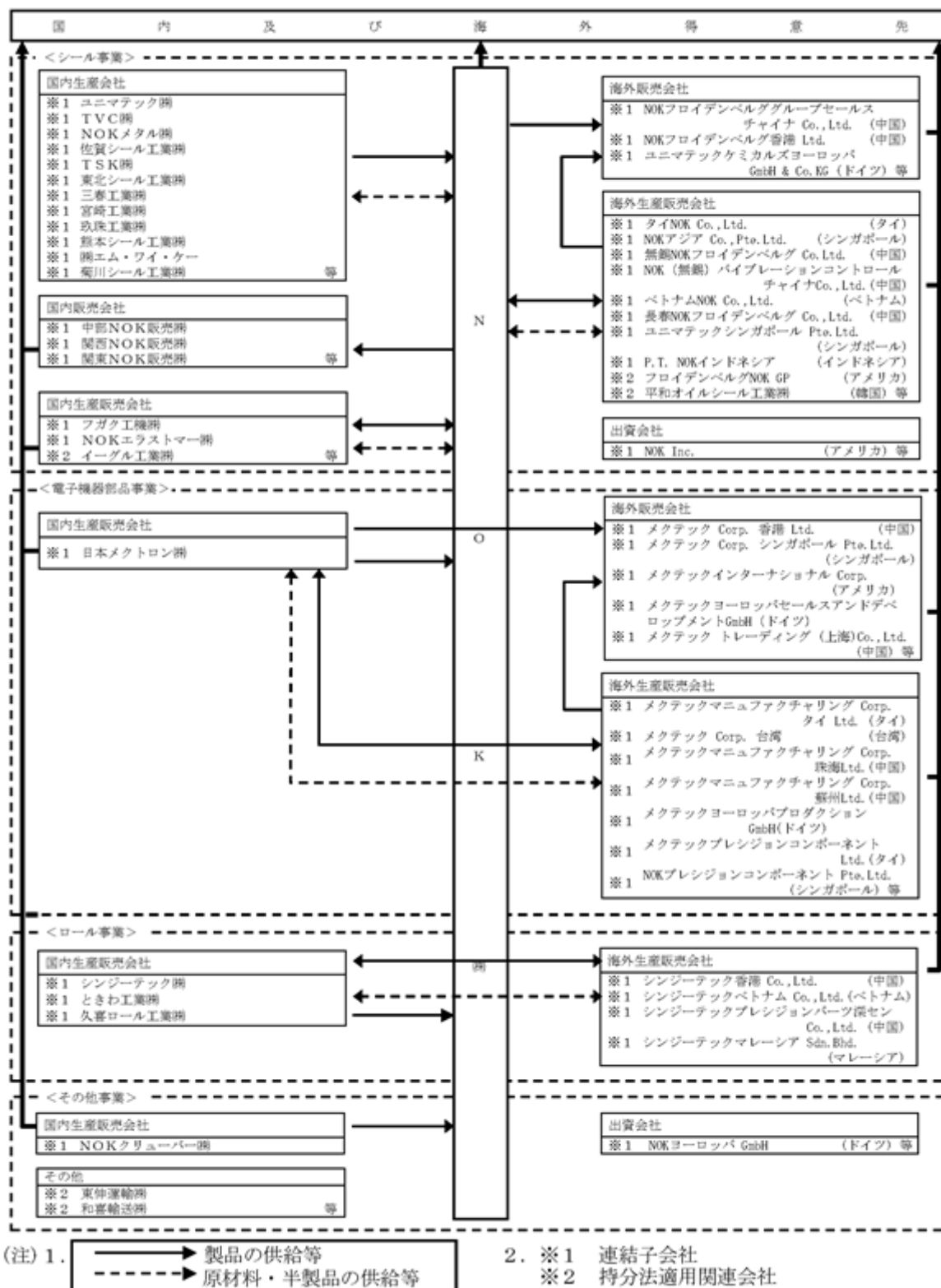
(3) セグメント情報との関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイNOK Co., Ltd. NOKアジアCo., Pte. Ltd. 無錫NOKフロイデンベルグCo., Ltd. 佐賀シール工業㈱ ユニマテック㈱ NOKエラストマー㈱ フガク工機㈱ 関西NOK販売㈱ NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo., Ltd. イーグル工業㈱ フロイデンベルグNOK GP
電子機器部品事業	フレキシブルサーキット プレジジョンコンポーネント	当社 日本メクトロン㈱ メクテックCorp. 台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州Ltd. メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd. メクテックCorp. 香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	当社 シンジーテック㈱ 久喜ロール工業㈱ シンジーテックベトナムCo., Ltd. シンジーテック香港Co., Ltd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 NOKクリューバー㈱

(注) 上表の事業内容区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン㈱ ※1、※3	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジーテック㈱	東京都港区	百万円 350	事務機用ロール製品等の製造・販売	100	3	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック㈱	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	3	貸付	製品を当社が販売している。	有
NOKクリューパー㈱	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤の製造・販売	51	3	無	製品を当社が販売している。	有
タイNOK Co., Ltd. ※1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	6	無	製品の一部を当社が販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ネバダ州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグNOK GPへの出資	100	3	無	無	無
NOKメタル㈱	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	4	貸付	当社等に製品を販売している。	有
宮崎工業㈱	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	68.5 (4)	5	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業㈱	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	72	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業㈱	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業㈱	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	66.7	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
TSK㈱	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	92.7	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
二本松シール工業㈱	福島県 二本松市	百万円 9	シール製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
磯原ウレタン工業㈱	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
イツシン工業㈱	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	※2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
㈱MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無
ときわ工業㈱	福島県本宮市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	2	貸付	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
久喜ロール工業(株)	埼玉県久喜市	百万円 9	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	1	貸付	無	無
フガク工機(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	50.7 (10) [10]	4	無	製品を主に当社に販売している。	有
関東NOK販売(株)	神奈川県横浜市港北区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	60	3	無	当社等の製品を販売している。	無
菊川シール工業(株)	静岡県菊川市	百万円 100	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部NOK販売(株)	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	3	無	当社等の製品を販売している。	無
関西NOK販売(株)	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	3	無	当社等の製品を販売している。	有
TVC(株)	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
NOKエラストマー(株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	6	無	当社等に製品を販売している。	有
佐賀シール工業(株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	71.4 (19)	3	無	当社製品の加工をしている。	有
鳥栖シール工業(株)	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 60	精密ゴム製品の加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
熊本シール工業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	5	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業(株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
日南シール工業(株)	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKアジア Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 19,059	シール製品等の製造・販売	100 (0.2)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
P. T. NOKインドネシア	インドネシア ブカシ	百万Rp 50,196	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P. T. NOKアジアバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOK (無錫) パイプレーションコントロールチャイナ Co., Ltd. ※1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社に販売している。	無
ベトナムNOK Co., Ltd. ※1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・販売	100	3	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd. ※1	中国 無錫	千人民元 238,071	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春NOKフロイデンベルグ Co., Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・販売	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルググループセールスチャイナ Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナ Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
メルケルNOKフロイデンベルグ Co., Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
フガクモールドプロダクツ (無錫) Co., Ltd.	中国 無錫	千人民元 14,500	型・治具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
ユニマテックシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	化学合成品等の製造	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミカルズヨーロッパ GmbH & Co. KG	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・販売	100 (100)	1	無	ユニマテック㈱製品等の販売をしている。	無
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・販売	85 (85)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. ※1	中国 珠海	千人民元 431,678	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. ※1	中国 蘇州	千人民元 420,334	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 7, 198	HDD用製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
P. T. NOKプレジジョンコンポーネントバタム	インドネシア バタム島	千US\$ 850	HDD用製品の加工	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 360, 000	HDD用製品等の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックトレーディング (台湾) Co., Ltd.	台湾 台北	千NT\$ 30, 000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. シンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 香港 Ltd. ※3	中国 香港	千HK\$ 1, 000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテック Corp. 深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナル Corp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1, 000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックトレーディング (上海) Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 2, 482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックヨーロッパ プロダクション GmbH	ドイツ ヴァインハイム	千Euro 50	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックヨーロッパ セールスアンドデベロップメント GmbH	ドイツ ヴァインハイム	千Euro 50	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックプレジジョンパーツ深セン Co., Ltd.	中国 深セン	千人民元 72, 402	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックプレジジョンパーツ上海 Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 17, 867	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	貸付	無	無
シンジーテック香港 Co., Ltd.	中国 香港	千HK\$ 41, 325	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5, 000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベトナム Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 22, 300	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	貸付	無	無
NOKヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
その他22社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業㈱	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	4	無	イーグル工業㈱製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産㈱	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業㈱	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
正和シール販売㈱	東京都豊島区	百万円 20	シール製品等の仕入・販売	37.5	4	無	当社等の製品を販売している。	無
昭和機器工業㈱	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	1	無	製品を当社等に販売している。	無
松本産業㈱	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20.8	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業㈱	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト㈱	福岡県春日市	百万円 180	樹脂製品の製造・販売	23.1	2	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送㈱	東京都品川区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
東伸運輸㈱	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
フロイデンベルグ NOK GP	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	2	無	フロイデンベルグNOK GP製品の購入並びに当社製品の販売。	有
平和オイルシール工業㈱	大韓民国 大邱	百万won 30,000	シール製品等の製造・販売	50	6	無	当社の製品を販売している。	無
その他2社								

- (注) 1. ※1 は特定子会社に該当しております。
2. ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業㈱
5. ※3 は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社となります。

日本メクトロン㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	128,007百万円
	(2) 経常利益	5,398百万円
	(3) 当期純利益	4,316百万円
	(4) 純資産額	70,218百万円
	(5) 総資産額	102,580百万円

メクテック Corp. 香港 Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	213,810百万円
	(2) 経常利益	△99百万円
	(3) 当期純利益	△82百万円
	(4) 純資産額	4,461百万円
	(5) 総資産額	19,389百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
シール事業	18,863 [2,049]
電子機器部品事業	25,660 [3,386]
ロール事業	2,180 [76]
その他事業	166 [20]
合計	46,869 [5,531]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員は当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,085 [424]	39.9	17.8	7,080,793

セグメントの名称	従業員数（人）
シール事業	3,008 [422]
電子機器部品事業	9 [－]
ロール事業	27 [－]
その他事業	41 [2]
合計	3,085 [424]

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に力強さは欠くものの、公共投資等の経済対策や設備投資の底堅い推移により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は引き続き好調を持っていますが、中国は景気減速基調が継続しております。

自動車業界は、国内では軽自動車の増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、生産台数は減少しました。海外では、タイをはじめとする東南アジアでの需要は低調であるものの、北米での需要は引き続き好調に推移しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブや、デジタルカメラの需要が減少しましたが、スマートフォンの需要は増加しました。

事務機業界は、複合機の需要は堅調に推移しているものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、軽自動車の増税による国内需要の減少はあったものの、北米での需要増加、為替の影響等により、販売額は増加しました。しかし、一般産業機械向けについては、国内の建設機械等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,961億8千9百万円（前年同期比0.2%の減収）となりました。営業利益は、新興国における人件費の増加、および償却費等の増加により325億3千1百万円（前年同期比2.9%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向け等の需要が増加したことに加えて、為替の影響もあり販売額は増加しました。

その結果、売上高は4,097億2千6百万円（前年同期比15.5%の増収）となりました。営業利益は、品目構成の変化、人件費、経費の増加、償却費等の増加により、136億1千8百万円（前年同期比55.0%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターの需要減少等により販売は減少しました。

その結果、売上高は275億7千5百万円（前年同期比9.1%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少等により12億1千万円（前年同期比50.3%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は126億5千6百万円（前年同期比8.2%の増収）となりました。営業利益は7億5千5百万円（前年同期比3.3%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,461億4千7百万円（前年同期比7.6%の増収）となりました。営業利益は482億5千8百万円（前年同期比28.1%の減益）、経常利益は537億2千7百万円（前年同期比33.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億5千3百万円（前年同期比35.8%の減益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ83億7百万円減少し940億3千2百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、885億3百万円（前年同期比9.8%の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、および売上債権の減少による資金の増加により、前連結会計年度より増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、656億8千2百万円（前年同期比52.1%の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、240億8百万円（前年同期比32.9%の増加）となりました。これは主として配当金の支払いが増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	295,186	98.7
電子機器部品事業	408,109	112.9
ロール事業	27,628	90.5
その他事業	12,342	106.8
合計	743,266	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	296,189	99.8
電子機器部品事業	409,726	115.5
ロール事業	27,575	90.9
その他事業	12,656	108.2
合計	746,147	107.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Apple Inc.	101,464	14.6	177,710	23.8

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費に力強さは欠くものの、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移し、景気は今後も緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、米国経済は、引き続き堅調に推移すると見込まれますが、中国は景気減速基調が予想され、予断を許さない状況であります。

シール事業では、自動車の需要は、米国では引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、中国での伸びの鈍化、東南アジアでの低迷が懸念され、自動車生産台数は伸び悩むものと想定されます。その中で、海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、省人化、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質の向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンの成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩みや、競争激化による販売価格の下落、季節的な需要変動の拡大等が課題になっております。これらに対応すべく、車載向けの拡販を推進してゆくと同時に、生産工程の自動化による生産体制の効率化に取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応すべく、営業・技術一体による競争力の向上により拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

このような課題に対処するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）を作成し、取り組んでおります。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〔方針〕

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等について

当社グループは、地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めております。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政治経済情勢について

当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制等の影響について

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法規制の適用を受けております。将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループが、各国で事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権侵害の影響について

当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護すると共に、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っております。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報流出の影響について

当社グループは、事業を遂行する上で、技術情報や個人情報等の機密情報を有しております。これらの情報の外部流出防止のため社内体制・手続を構築しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出した場合、社会的信用の低下や賠償金支払等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合の発生を皆無にすることは困難であります。万が一一大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約7割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(9) 金利変動の影響について

当社グループは、資金需要、調達手段、及び金融情勢を勘案し資金調達をしておりますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、及び当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、及び年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(11) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しております。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、原材料価格の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(12) 顧客の業績への依存について

当社グループでは、シール製品及び電子機器部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としております。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の変更等、当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(13) 需要動向の変化による影響について

当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も市場投入されております。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社グループの業績及び財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。

また、自動車、建機、電子機器製品、及び事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 他企業との提携について

当社グループは、事業を展開する上で、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

とりわけ、当社は昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・エス・エーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

①技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、Ｏリング等のシール製品及びそれに関連する技術の導入及び供与	平成21年１月１日

②合弁契約

相手先	国名	内容	合弁会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、Ｏリング等のシール製品並びに関連製品事業の合弁	フロイデンベルグ NOK GP	平成元年３月23日

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、76億3千2百万円となっております。セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、ハイブリッド（HEV）・電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCEV）に対応するクリーンな製品の開発を進めております。

安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいては、信頼性を維持しつつ摩擦力低減を狙った低摩擦シールで、従来のコーティングタイプに加えて、低摩擦力ゴム材料や子会社であるNOKクリューバー(株)と共同開発した低トルクグリースを組み合わせ、自動車用として市場投入しております。また、海外の新興国に向けた過酷な道路環境に対応する耐ダスト性が向上した製品も市場投入しております。

Ｏリングにおいては、環境対応の新冷媒対応シール材、組立性向上コーティング材を市場投入する一方で、燃料電池用水素ガス対応シール材の開発を進めております。

新商品関連では、ＥＶ／ＨＥＶに代表されるエコカーのニーズに対し、従来のシール製品群に加え、電子機器向けや電動ユニット向けのアイテムとして省スペースや低反力のガスケット、フレキシブル基板（ＦＰＣ）一体シール部品を開発し、一部量産に至っております。さらに燃料電池自動車については、燃料電池セルスタック向けにシール部品を供給しており、量産化に向けた準備を進めております。

自動車以外に関しても、電子機器等向けに、電子部品との複合品や、抗菌や熱伝導等の付加価値のある製品開発に加え、ゴムや樹脂を利用したモールド技術により耐水性や対抗性、および耐衝撃性に優れたＩＣタグの製品開発を行っており、一部量産に至っております。なおＩＣタグについては今後さらに新しい分野での利用が期待されております。

化学合成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、フッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は58億6千1百万円であります。

(2) 電子機器部品事業

スマートフォン/タブレットなどの小型携帯電子機器向け、また、今後の成長電子市場である車載向けや医療・ヘルスケアに向けたＦＰＣのプロセス/材料/部品実装開発及びＦＰＣの新商品開発を推進しております。開発概要は、ＦＰＣの高精細/高機能化やモジュール化を実現するコア技術の確立であります。

小型携帯電子機器に向けては、配線の高密度化の要求が高まっており、超微細配線の形成に向けたセミアディティブプロセスにおいて基礎検討を終了し、顧客試作対応に向けたプロセス構築を進めております。また、ビアの小径化に向けたレーザ加工に関して、新技術の量産適用および、更なる小径化対応を進めております。

信号の高周波化・データの大容量化対応に関しては、ベース樹脂にＬＣＰ（液晶ポリマー）を適用した高周波対応ＦＰＣを商品化し、顧客対応を進めております。また、近年着目されているウェアラブル電子機器に向けた新規技術開発・試作を実施しております。

また、ロボットやスマートフォン等のスイッチ用途に新たなＵＩ（ユーザーインターフェース）として、薄く且つ曲面へ装着できる感圧ＦＰＣに関して、顧客開発試作・評価に入っております。

車載用途に向けて、ＦＰＣとケーブル、ＦＰＣと機器間の高信頼性接続技術を開発しており、各顧客への技術紹介を推進しております。

メディカルヘルス市場向けに、従来の曲げ・屈曲に加えて関節やジョイント部に適用可能な伸縮性を持つプリーツ型成形ＦＰＣの商品化を進めております。現在、ロボット・マイクロメカトロニクス分野への展開を推進中であり、

また、従来特性には無かった、基材のエラストマーだけでなく、配線自体も伸縮性を持つストレッチャブルＦＰＣを開発し、透湿性、肌への密着性の付与により違和感のない装着感を備えた、精度の高いバイタルデータセンシングを可能とするストレッチャブルＦＰＣの商品化を進めております。今後市場が拡大するウェアラブル電子機器、医療・メディカル用途への適合性があるものとして、各顧客への紹介を始めました。

なお、当事業に係る研究開発費は15億7千4百万円であります。

(3) ロール事業

事務機業界では、最近の市場動向として中国・ＡＳＥＡＮ地区への生産二極化の進展、また低価格分野向けを中心にローカル部品メーカーの参入などが顕著な動きとなってきました。

一方、事務機の機能トレンドである高速化、高画質化を目的として低熱容量タイプトナーへの変更等の機種開発が進められており、使用される部品についても従来仕様以上の機能を要求されております。弊社の主要製品であります帯電ロールや現像ロール、クリーニングブレードでは顧客要求機能に合わせて表面改質の技術開発に取り組み、量産展開を進めています。

このように、カラー複合機やカラープリンタの高速機等、高い機能、品質を求められる分野に於いて、ローカルメーカーとの差別化をしていくと共に、海外でより安定した生産と、生産性の高い工法採用を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は5千9百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、摩擦摩耗現象や低摩擦化メカニズム解析に基づいた高付加価値製品の研究開発を推進しております。自動車業界や一般産業機械業界向けオイル・グリースについては、省エネルギーや快適性向上に寄与する製品開発を推進しております。一方、固体潤滑被膜であるコーティング剤についても更なる高機能化（低摩擦摩耗化）を目的とした新しいコーティング剤ならびに処理工法の開発に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は1億3千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,969億8千9百万円となり、前連結会計年度末対比で580億9千4百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと、および株価の下落に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、2,635億8千5百万円となり、前連結会計年度末対比287億4千4百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少したこと、および短期借入金の返済が進んだことによるものです。

(純資産)

純資産は、その他の包括利益累計額の減少、および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比293億5千万円減の4,334億4百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

③経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は7,461億4千7百万円（前年同期比7.6%の増収）となりました。セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

損益面では、営業利益は、482億5千8百万円と前年同期比で188億2千7百万円の減益（前年同期比28.1%の減益）となりました。

営業外収支（収益費用の純額）については当連結会計年度54億6千8百万円の収益となり、前年同期比で82億2千1百万円収支が悪化いたしました。これは主に、前連結会計年度においては為替差益を計上しておりましたが、当連結会計年度においては為替差損を計上したことによるものです。

特別損益の収支（利益損失の純額）については当連結会計年度58億8千7百万円の損失となり、前年同期比で38億円収支が悪化いたしました。これは主に、当連結会計年度において計上した固定資産除売却損が前連結会計年度より増加したこと、および当連結会計年度において投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度29.3%（前連結会計年度33.7%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、300億5千3百万円となり、前年同期比で167億5千9百万円の減益（前年同期比35.8%の減益）となりました。1株当たり当期純利益は173円97銭と前年同期比で97円24銭減少いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、海外生産能力の拡充を進めると共に、より効率的な国内生産体制の整備を実施いたしました。また、生産の省力化・合理化投資も継続して実施すると共に、品質向上に資する投資にも注力しております。当連結会計年度においては、このような施策を中心に、総額613億9千9百万円の設備投資額となりました。

シール事業においては、国内では当社を中心に、海外では無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.、タイNOK Co.,Ltd.を中心に、総額219億9千6百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品事業においては、国内では日本メクトロン(株)を中心に、海外ではメクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd.、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd.を中心に、総額375億9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

ロール事業においては、7億2千8百万円、その他事業においては、10億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	2,044	415	107	129 (74) <55>	—	82	2,780	290 [31]
福島事業場 (福島県福島市他)	シール事業	オイルシール 製造設備	7,702	5,173	1,154	422 (108)	26	1,342	15,821	774 [121]
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	工業用ゴム製 造設備	406	1,928	110	1,151 (165)	—	50	3,647	58 [42]
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)	シール事業	樹脂加工品等 製造設備	2,926	1,288	411	939 (79)	—	170	5,735	337 [31]
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製 造設備	1,200	1,495	386	65 (38) <4>	—	137	3,284	160 [17]
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡 南部町)	シール事業	防振ゴム製造 設備	644	1,799	394	114 (28)	—	1,044	3,997	118 [7]
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シール事業	工業用ゴム・ Oリング製造 設備	1,945	3,502	1,270	494 (164)	—	263	7,477	387 [101]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	牛久事業場他 (茨城県牛久市 他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 等製造設 備	6,662	2,455	507	3,680 (189)	431	444	14,181	964 [59]
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,001	1,350	203	790 (35)	250	3	4,600	286 [4]
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	2,313	2,169	194	143 (71)	4	236	5,061	258 [43]
シンジーテック (株)	横須賀事業場 (神奈川県横須賀 市)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1,045	464	88	492 (21)	4	25	2,121	107 [一]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
タイNOK Co.,Ltd.	バンパコン工場 他 (タイ チョンブ リ)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	6,886	3,207	2,135	3,214 (336)	—	246	15,689	4,274 [—]
ベトナム NOK Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	765	787	19	— [95]	—	57	1,629	1,482 [—]
NOK (無錫) パ イブレーション コントロールチ ャイナCo.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	1,715	2,271	416	— [63]	—	196	4,600	1,256 [15]
無錫NOKフロイ デンベルグ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	3,183	4,210	1,198	— [137]	—	187	8,780	1,593 [—]
メクテックマニ ュファクチャー リングCorp. 珠海 Ltd.	龍山工場他 (中国 珠海)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,380	16,998	3,838	— [168]	—	3,437	28,653	8,500 [—]
メクテック Corp. 台湾	高雄工場他 (台湾 高雄他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,475	9,271	718	1,349 (52) [20] <2>	—	734	15,549	3,444 [1,171]
メクテックマニ ュファクチャー リングCorp. タイ Ltd.	アユタヤ工場 (タイ アユタ ヤ)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,978	11,297	312	632 (56)	—	769	17,990	5,950 [—]
メクテックマニ ュファクチャー リングCorp. 蘇州 Ltd.	蘇州工場 (中国 蘇州)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	5,949	7,934	1,274	— [100]	—	0	15,159	3,101 [—]
メクテックブレ ンジョンコンポ ーネントタイ Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ 他)	電子機器 部品事業	HDD用製 品等製造 設備	1,945	1,962	259	425 (46) [22]	—	76	4,668	2,170 [1,117]
シンジーテック ベトナム Co.,Ltd.	本社工場他 (ベトナム ハイフォン)	ロール事 業	ロール製 品製造設 備	1,005	1,633	6	— [21]	—	—	2,644	969 [—]

(注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。

2. 上記中には、消費税等を含めておりません。

3. 土地の欄の〈〉は賃貸中の土地の面積であり、[]は賃借中の土地の面積であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、顧客動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福島事業場	福島県 福島市	シール事業	オイルシール 製造設備	3,412	207	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月
当社 鳥取事業場	鳥取県 西伯郡南部町	シール事業	防振ゴム 製造設備	5,537	226	自己資金	平成27年 5月	平成29年 7月
ユニマテックシンガ ポールPte. Ltd.	シンガポール	シール事業	化学合成品等 製造設備	7,705	96	自己資金	平成27年 9月	平成30年 3月
メクテックマニュフ ァクチャリングCorp. 珠海Ltd.	中国 珠海	電子機器部品事業	フレキシブル基 板製造設備	12,618	1,600	自己資金及び 借入金	平成28年 1月	平成28年 8月

(注) 上記中には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年2月25日 （※1）	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 （※2）	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

（注）※1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

※2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社（現商号：大和証券株式会社）

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	61	44	176	415	6	9,188	9,890	—
所有株式数（単元）	—	501,065	19,102	375,841	727,491	23	107,543	1,731,065	32,037
所有株式数の割合（％）	—	28.95	1.10	21.71	42.03	0.00	6.21	100	—

（注）自己株式78,371株は「個人その他」に783単元及び「単元未満株式の状況」に71株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島4-16-13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,296	4.21
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,190	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,270	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,745	2.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,571	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,000	1.73
計	—	94,114	54.36

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,300 (相互保有株式) 普通株式 282,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,746,200	1,727,462	—
単元未満株式	普通株式 32,037	—	—
発行済株式総数	173,138,537	—	—
総株主の議決権	—	1,727,462	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) NOK株式会社	東京都港区芝大門1 -12-15	78,300	—	78,300	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110-1	100,000	—	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11-1	62,000	—	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1-3-17	60,000	—	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎1 -11-16	30,000	—	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1-7-3	30,000	—	30,000	0.02
計	—	360,300	—	360,300	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

② 事業年度末現在の従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

566,700株

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	293	969,706
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	78,371	—	78,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、年間配当額は一株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）としました。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	4,326	25.0
平成28年6月24日 定時株主総会決議	4,326	25.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,854	1,906	1,993	3,970	4,395
最低(円)	1,164	1,078	1,246	1,611	1,637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,045	3,430	3,355	2,851	2,549	2,096
最低(円)	2,529	2,814	2,780	2,298	1,637	1,751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 代表取締役社長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 経本副部長兼企画本部副部長 54年6月 取締役 56年6月 常務取締役 58年6月 専務取締役 60年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年6月 代表取締役会長就任(現任) 元年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長就任(現任) 元年6月 NOKクリューパー(株)代表取締役会長就任(現任) 9年7月 NOK Inc. 取締役会長兼社長就任(現任) 14年4月 ユニマテック(株)代表取締役会長就任(現任) 19年4月 シンジーテック(株)代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	456,700
代表取締役専務	社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長	土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 17年6月 イーグル工業(株)常務取締役 19年6月 取締役 19年6月 常務取締役 21年6月 専務取締役 25年6月 代表取締役専務就任(現任) 26年4月 社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長就任(現任) 26年6月 タイNOK Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任) 26年6月 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任)	(注) 4	32,100
専務取締役	経営企画室長	飯田 二郎	昭和30年4月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 19年6月 経営企画室長就任(現任) 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 4	10,800
専務取締役	営業本部長	黒木 安彦	昭和32年2月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 営業本部副部長 17年6月 取締役 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任) 25年6月 営業本部長就任(現任)	(注) 4	11,700
専務取締役	経本部長	渡邊 哲	昭和32年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 取締役 19年6月 経本部長就任(現任) 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 4	13,910
専務取締役	技術本部長	長澤 晋治	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年1月 執行役員 25年6月 常務執行役員 25年6月 技術本部長就任(現任) 28年6月 取締役 28年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 4	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 イーグル工業㈱代表取締役社長就任(現任) 18年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	100,000
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン㈱代表取締役社長就任(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	22,000
取締役		法眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 13年4月 カナダ駐劬特命全權大使 17年1月 外務省退官 26年4月 城西大学教授(現任) 27年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	100
取締役		藤岡 誠	昭和25年3月27日生	昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成8年6月 同省大臣官房審議官 13年2月 アラブ首長国連邦駐劬特命全權大使 15年9月 経済産業省退官 25年6月 日本軽金属株式会社取締役副社長執行役員 27年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事就任(現任) 28年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	1,000
常勤監査役		藤井 雅信	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 経経本部副本部長 28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	1,000
常勤監査役		森 良次	昭和31年4月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成28年4月 シンジーテックプレジジョンパーツ深セン Co.,Ltd. 取締役 28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2,000
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 公認会計士登録 58年6月 税理士登録 平成8年8月 小林会計事務所所長就任(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	2,100
監査役		小川 秀樹	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成16年6月 同省中部経済産業局長 18年7月 同省中小企業庁次長 19年1月 防衛省防衛参事官 20年8月 経済産業省退官 26年7月 中部電力株式会社専務執行役員 27年6月 同社常勤監査役就任(現任) 28年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成12年4月 弁護士登録 28年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						657,010

- (注) 1. 取締役 法眼 健作、取締役 藤岡 誠は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 修、監査役 小川 秀樹、監査役 梶谷 篤は、社外監査役であります。
3. 代表取締役会長兼代表取締役社長 鶴 正登と取締役 鶴 鉄二は、兄弟関係にあります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	沢木 新一	精密・Oリング事業部長
常務執行役員	矢野 武臣	オイルシール事業部長
常務執行役員	中村 哲也	経営企画室副室長
常務執行役員	黒木 雄一	生産技術本部長
常務執行役員	藤本 和彦	樹脂・ウレタン事業部長
常務執行役員	菅谷 良裕	営業本部副本部長
執行役員	土屋 篤信	営業本部副本部長
執行役員	増本 義人	フロイデンベルグNOK G P シニアヴァイスプレジデント 品質・技術担当
執行役員	山崎 幸夫	調達管理室長
執行役員	大橋 一寛	防振ゴム事業部長
執行役員	山下 博史	タイNOK Co., Ltd. 取締役社長
執行役員	柳本 剛	技術本部副本部長
執行役員	小林 伸之	品質管理室長
執行役員	高橋 則幸	業務本部長兼危機管理室長
執行役員	樋本 章治	営業本部副本部長
執行役員	小林 正信	NOKフロイデンベルグチャイナ総裁兼代表
執行役員	中山 富雄	ガスケット・ブーツ事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社グループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざしております。また当社グループは、中・長期的に安定成長・安定収益確保をめざして、経営計画を推進しています。そのため、当社グループでは、コーポレートガバナンスの継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

具体的には、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を適切に運用するとともに、東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレートガバナンスを継続強化することを基本方針として取組み、以下の体制を確保しております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規則等に基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録等各種議事録並びに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析並びに組織横断的なリスク管理体制を推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在10名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限及び意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議及び経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保しております。

ニ. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

NOK企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程に基づき、次のとおり子会社に対する体制を整備し、企業集団の業務の適正を確保しております。

また、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社並びにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社管轄部門が管轄する子会社の経営状況を確認するとともに、本社機能部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、本社機能部門・子会社管轄部門にその実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営者・管理職が参加する総合経営会議を半期毎に開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

・子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立、推進させ、その推進状況を確認しております。

ヘ. 会計監査人

会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は、千葉茂寛、矢島賢一であります。公認会計士8名及びその他2名の補助者とともに監査を実施しております。なお、会計監査人と、監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

リ．剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「代表取締役・監査役会」を定期的に実施しております。

取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を監査役会へ報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社において、社外取締役については、会社法で定める社外要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくことが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、社外監査役については、会社法で定める社外要件、及び東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外取締役法眼健作氏は、外交における豊かな経験と高い識見に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動全般に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外取締役藤岡誠氏は、産業政策及び外交における豊かな経験と高い識見並びにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小林修氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する豊富な経験並びに知見に基づくご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小川秀樹氏は、産業政策に関する豊富な経験と高い識見並びにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、当社の事業活動全般に対するご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役梶谷篤氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い識見に基づく、当社の経営全般にわたる大所高所からのご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	221	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45	42	2	2
社外役員	23	22	0	4

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当ありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当ありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

(i) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

(ii) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬の二区分としております。

長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

(iii) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、並びに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬、の二区分としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 79,499百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	24,734	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	10,147	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業(株)	706,400	5,683	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	3,998	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	3,857	販売活動の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	2,451	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	2,251	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	2,224	販売活動の円滑な推進
マツダ(株)	910,000	2,219	販売活動の円滑な推進
(株)ニフコ	482,200	1,998	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	1,994	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,703	資金調達の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,701	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
(株)日本触媒	871,000	1,535	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,406	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	1,341	販売活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,320	資金調達の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,236	販売活動の円滑な推進
カヤバ工業(株)	2,795,000	1,229	販売活動の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	1,221	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	1,204	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
富士フイルムホールディングス(株)	270,400	1,156	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	708,000	1,030	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
TOTO(株)	545,000	972	販売活動の円滑な推進
大陽日酸(株)	579,000	948	生産活動 (原材料等仕入) の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	584,068	933	販売活動の円滑な推進
NTN(株)	1,322,000	842	販売活動の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	751	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
平和ホールディング㈱（韓国）	2, 106, 371	740	当該国における事業の円滑な推進
クリヤマホールディングス㈱	547, 800	739	販売活動の円滑な推進
曙ブレーキ工業㈱	1, 417, 900	623	販売活動の円滑な推進
ブラザー工業㈱	323, 152	618	販売活動の円滑な推進
極東開発工業㈱	444, 100	604	販売活動の円滑な推進
日野自動車㈱	331, 000	567	販売活動の円滑な推進
㈱大林組	696, 000	542	事業の円滑な推進
㈱不二越	780, 000	513	販売活動の円滑な推進
佐藤商事㈱	619, 000	507	販売活動の円滑な推進
阪和興業㈱	1, 020, 000	497	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
ユーシン㈱	615, 600	485	販売活動の円滑な推進
㈱有沢製作所	452, 300	465	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
パナソニック㈱	286, 328	451	販売活動の円滑な推進
アルプス電気㈱	150, 000	435	販売活動の円滑な推進
長瀬産業㈱	276, 000	434	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
信越化学工業㈱	52, 500	412	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
東亜合成㈱	708, 000	388	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
富士重工業㈱	85, 710	342	販売活動の円滑な推進
プレス工業㈱	702, 000	341	販売活動の円滑な推進
ダイハツ工業㈱	180, 000	330	販売活動の円滑な推進
井関農機㈱	1, 349, 315	310	販売活動の円滑な推進
東海カーボン㈱	911, 000	307	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
東ソー㈱	462, 000	279	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
㈱ショーワ	193, 969	235	販売活動の円滑な推進

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	2, 950, 591	17, 561	販売活動の円滑な推進
本田技研工業㈱	2, 600, 000	8, 023	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業㈱	706, 400	5, 942	生産活動（原材料等仕入）の円滑な推進
㈱小糸製作所	1, 106, 000	5, 640	販売活動の円滑な推進
スズキ㈱	1, 067, 800	3, 215	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ニフコ	482,200	2,608	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	1,916	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,911	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	1,617	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,603	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
マツダ(株)	910,000	1,589	販売活動の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	1,460	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,262	資金調達の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	1,261	販売活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス(株)	270,400	1,203	販売活動の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,157	販売活動の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,116	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)日本触媒	174,200	998	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	978	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
TOTO(株)	272,500	956	販売活動の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	956	販売活動の円滑な推進
KYB(株)	2,795,000	930	販売活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	925	資金調達の円滑な推進
(株)大林組	696,000	772	事業の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	708,000	720	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
平和ホールディング(株)（韓国）	2,106,371	711	当該国における事業の円滑 な推進
いすゞ自動車(株)	589,692	685	販売活動の円滑な推進
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	320,000	645	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
クリヤマホールディングス(株)	547,800	634	販売活動の円滑な推進
大陽日酸(株)	579,000	618	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	606	販売活動の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	505	販売活動の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	484	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
NTN(株)	1,322,000	474	販売活動の円滑な推進
ユーシン(株)	615,600	445	販売活動の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	418	販売活動の円滑な推進
日野自動車(株)	331,000	402	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	619,000	398	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
曙ブレーキ工業(株)	1, 417, 900	382	販売活動の円滑な推進
長瀬産業(株)	276, 000	341	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
富士重工業(株)	85, 710	340	販売活動の円滑な推進
東亜合成(株)	354, 000	331	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
信越化学工業(株)	52, 500	305	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)不二越	780, 000	305	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1, 349, 315	298	販売活動の円滑な推進
パナソニック(株)	286, 328	295	販売活動の円滑な推進
アルプス電気(株)	150, 000	294	販売活動の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	180, 000	285	販売活動の円滑な推進
プレス工業(株)	702, 000	266	販売活動の円滑な推進
(株)有沢製作所	452, 300	260	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
東海カーボン(株)	911, 000	243	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	34	—	36	—
連結子会社	33	—	33	0
計	68	—	70	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の財務調査であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,406	95,881
受取手形及び売掛金	160,388	132,012
商品及び製品	31,975	30,500
仕掛品	30,245	28,485
原材料及び貯蔵品	18,400	16,012
繰延税金資産	6,924	6,882
その他	12,217	13,554
貸倒引当金	△283	△261
流動資産合計	362,275	323,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2173,703	※ 2170,557
減価償却累計額	△87,573	△90,321
建物及び構築物（純額）	※ 286,130	※ 280,236
機械装置及び運搬具	312,786	320,068
減価償却累計額	△227,414	△228,918
機械装置及び運搬具（純額）	85,372	91,149
工具、器具及び備品	71,557	71,296
減価償却累計額	△53,793	△53,258
工具、器具及び備品（純額）	17,764	18,037
土地	※ 221,632	※ 220,695
リース資産	1,749	1,969
減価償却累計額	△917	△1,137
リース資産（純額）	832	831
建設仮勘定	8,073	11,482
有形固定資産合計	219,807	222,432
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	2,771	2,895
無形固定資産合計	2,777	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1137,447	※ 1120,004
従業員に対する長期貸付金	4,881	4,257
繰延税金資産	3,107	3,919
退職給付に係る資産	2,284	35
その他	※ 122,694	※ 120,589
貸倒引当金	△190	△213
投資その他の資産合計	170,224	148,593
固定資産合計	392,809	373,921
資産合計	755,084	696,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,332	46,958
短期借入金	※ 255,095	※ 247,132
未払法人税等	8,352	2,676
賞与引当金	8,847	8,963
事業構造改善引当金	669	—
従業員預り金	15,947	15,943
その他	36,103	35,086
流動負債合計	189,349	156,761
固定負債		
長期借入金	※ 224,162	※ 221,307
繰延税金負債	15,219	8,544
環境対策引当金	400	1,183
退職給付に係る負債	58,711	71,459
その他	4,486	4,328
固定負債合計	102,980	106,823
負債合計	292,330	263,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,716	22,735
利益剰余金	302,571	322,251
自己株式	△374	△2,119
株主資本合計	348,250	366,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,343	37,023
為替換算調整勘定	34,253	11,724
退職給付に係る調整累計額	△7,952	△19,507
その他の包括利益累計額合計	73,644	29,239
非支配株主持分	40,860	37,959
純資産合計	462,754	433,404
負債純資産合計	755,084	696,989

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	693,689	746,147
売上原価	548,544	616,730
売上総利益	145,144	129,416
販売費及び一般管理費	※1, ※2 78,058	※1, ※2 81,158
営業利益	67,085	48,258
営業外収益		
受取利息	498	558
受取配当金	1,624	2,002
為替差益	7,064	—
持分法による投資利益	5,055	5,343
受取賃貸料	951	1,060
その他	1,820	2,213
営業外収益合計	17,016	11,178
営業外費用		
支払利息	2,826	2,289
為替差損	—	2,551
その他	500	868
営業外費用合計	3,326	5,709
経常利益	80,776	53,727
特別利益		
固定資産売却益	※3 273	※3 199
段階取得に係る差益	364	346
受取和解金	—	149
その他	165	229
特別利益合計	802	924
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,081	※4 2,508
投資有価証券評価損	—	675
製品補償費用	1,000	1,033
出資金売却損	—	824
環境対策引当金繰入額	400	800
その他	407	970
特別損失合計	2,889	6,812
税金等調整前当期純利益	78,689	47,839
法人税、住民税及び事業税	19,071	11,039
法人税等調整額	7,408	2,977
法人税等合計	26,480	14,017
当期純利益	52,209	33,822
非支配株主に帰属する当期純利益	5,395	3,768
親会社株主に帰属する当期純利益	46,813	30,053

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	52,209	33,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,038	△10,160
為替換算調整勘定	22,983	△23,303
退職給付に係る調整額	6,751	△10,574
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	△3,562
その他の包括利益合計	※1 48,710	※1 △47,600
包括利益	100,919	△13,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,948	△14,350
非支配株主に係る包括利益	8,970	572

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038
会計方針の変更による累積的影響額			△3,467		△3,467
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	22,450	254,427	△642	299,571
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			5,643		5,643
剰余金の配当			△4,316		△4,316
親会社株主に帰属する当期純利益			46,813		46,813
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		266		343	609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	266	48,144	268	48,678
当期末残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411
会計方針の変更による累積的影響額					△19	△3,487
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,844	360,924
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						5,643
剰余金の配当						△4,316
親会社株主に帰属する当期純利益						46,813
自己株式の取得						△74
自己株式の処分						609
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	53,151
当期変動額合計	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	101,829
当期末残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250
当期変動額					
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
剰余金の配当			△10,373		△10,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,053		30,053
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分				455	455
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	19	19,680	△1,745	17,954
当期末残高	23,335	22,735	322,251	△2,119	366,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754
当期変動額						
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						—
剰余金の配当						△10,373
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,053
自己株式の取得						△2,200
自己株式の処分						455
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						19
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,320	△22,528	△11,554	△44,404	△2,900	△47,304
当期変動額合計	△10,320	△22,528	△11,554	△44,404	△2,900	△29,350
当期末残高	37,023	11,724	△19,507	29,239	37,959	433,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,689	47,839
減価償却費	32,963	40,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△412	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315	276
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,468	48
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,090	△669
受取利息及び受取配当金	△2,123	△2,560
支払利息	2,826	2,289
為替差損益 (△は益)	△1,711	3,344
持分法による投資損益 (△は益)	△5,055	△5,343
有形固定資産除売却損益 (△は益)	844	2,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,728	14,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,742	△565
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,696	△3,096
その他	10,988	787
小計	104,989	99,330
利息及び配当金の受取額	3,065	9,379
利息の支払額	△2,737	△2,330
リコール損失負担金の支払額	△5,507	—
製品補償費用の支払額	△1,000	—
法人税等の支払額	△18,196	△17,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,613	88,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	70	△1,939
長期貸付けによる支出	—	△2,141
投資有価証券の取得による支出	△2,762	△780
有形固定資産の取得による支出	△41,424	△60,099
有形固定資産の売却による収入	511	692
無形固定資産の取得による支出	△351	△586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△201
その他	760	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,196	△65,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,448	1,386
長期借入れによる収入	18,102	7,051
長期借入金の返済による支出	△21,946	△16,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△599	△681
自己株式の純増減額 (△は増加)	534	△1,745
配当金の支払額	△4,316	△10,373
非支配株主への配当金の支払額	△1,536	△2,889
その他	1,150	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,061	△24,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,734	△7,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,089	△8,307
現金及び現金同等物の期首残高	78,598	102,339
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,348	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1102,339	※194,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 91社。

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立したことにより、メクテックヨーロッパプロダクションGmbH、他5社を連結の範囲に含めております。

また、SBC株式会社、他1社を合併したことにより、連結の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)

非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 12社。

主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)

(2) 持分法を適用した関連会社数 14社。

主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK G P

なお、当連結会計年度において、フロイデンベルグテクニカルプロダクツLP、他2社を売却したこと等により、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は41社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK Inc. 他1社につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他38社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 環境対策引当金

連結子会社の土壌汚染対策費用の支出に備えるため、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実施指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた830百万円は、「定期預金の増減額(△は増加)」70百万円、「その他」760百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,684百万円は、「自己株式の純増減額(△は増加)」534百万円、「その他」1,150百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

(1) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NOK持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりNOK持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にNOK持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,904百万円、566千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度2,200百万円

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,566百万円	39,906百万円
その他(出資金)	17,597	12,680

2. ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	759百万円	720百万円
土地	120	120
計	879	841

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	119百万円	112百万円
長期借入金	489	370
計	609	483

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	93百万円	69百万円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	23,288百万円	24,633百万円
運賃	12,419	12,681
研究開発費	8,096	7,632
賞与引当金繰入額	2,223	2,202
退職給付費用	2,488	2,390

2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8,096百万円	7,632百万円

3. ※3 固定資産売却益の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	132	101
工具、器具及び備品	82	97
土地	52	—

4. ※4 固定資産除売却損の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	354百万円	331百万円
機械装置及び運搬具	608	2,029
工具、器具及び備品	110	131
土地	—	6

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,667百万円	△16,777百万円
組替調整額	△42	650
税効果調整前	22,625	△16,127
税効果額	△5,586	5,967
その他有価証券評価差額金	17,038	△10,160
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,983	△23,303
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,217	△12,131
組替調整額	△3,488	△3,102
税効果調整前	9,728	△15,233
税効果額	△2,977	4,658
退職給付に係る調整額	6,751	△10,574
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,936	△3,562
その他の包括利益合計	48,710	△47,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式	536,602	116,694	356,241	297,055
合計	536,602	116,694	356,241	297,055

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首308千株、当連結会計年度末125千株）が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加370株及び持分法適用会社による自己株式（当社株式）取得の当社帰属分116,324株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会に売却した当社株式183,100株及び持分法適用会社による自己株式（当社株式）売却の当社帰属減少分173,141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,595	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成26年10月20日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,057	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式	297,055	655,093	213,700	738,448
合計	297,055	655,093	213,700	738,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首125千株、当連結会計年度末566千株）が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り293株及び従業員持株E S O P信託口が取得した654,800株であります。

3. 自己株式の数の減少は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会に売却した当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,057	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日平成27年9月30日には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,326	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	102,406百万円	95,881百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△67	△1,849
現金及び現金同等物	102,339	94,032

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

①リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」・「工具器具及び備品等」であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	88	90
1年超	786	748
合計	874	838

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、かつ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	102,406	102,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	160,388	160,388	-
(3) 投資有価証券	96,317	96,317	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	4,881	5,304	422
資産計	363,994	364,417	422
(1) 買掛金	64,332	64,332	-
(2) 短期借入金	55,095	55,095	-
(3) 従業員預り金	15,947	15,947	-
(4) 長期借入金	24,162	24,769	606
負債計	159,538	160,145	606
デリバティブ取引 (※)	24	24	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	95,881	95,881	-
（２）受取手形及び売掛金	132,012	132,012	-
（３）投資有価証券	80,016	80,016	-
（４）従業員に対する長期貸付金	4,257	4,709	451
資産計	312,168	312,620	451
（１）買掛金	46,958	46,958	-
（２）短期借入金	47,132	47,132	-
（３）従業員預り金	15,943	15,943	-
（４）長期借入金	21,307	21,339	31
負債計	131,342	131,374	31
デリバティブ取引（※）	23	23	-

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（４）従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（１）買掛金、並びに（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が１年以内であり、固定金利であるため、当該帳簿価額によっております。

（４）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	563	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	102,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	160,388	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	602	1,709	1,391	1,178
合計	263,397	1,709	1,391	1,178

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,012	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	518	1,504	1,283	950
合計	228,413	1,504	1,283	950

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,095	—	—	—	—	—
従業員預り金	15,947	—	—	—	—	—
長期借入金	—	7,612	10,231	4,242	1,814	262
合計	71,043	7,612	10,231	4,242	1,814	262

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,132	—	—	—	—	—
従業員預り金	15,943	—	—	—	—	—
長期借入金	—	8,394	7,444	2,121	496	2,851
合計	63,075	8,394	7,444	2,121	496	2,851

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,147	26,299	68,847
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,147	26,299	68,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,169	1,360	△190
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,169	1,360	△190
合計		96,317	27,659	68,657

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	78,415	25,681	52,733
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	78,415	25,681	52,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	1,600	1,803	△203
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	1,600	1,803	△203
合計		80,016	27,485	52,530

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について675百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,045	—	△5	△5
	ユーロ	672	—	33	33
	シンガポール ドル	553	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	65	—	△0	△0
合計		3,336	—	24	24

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	776	—	5	5
	ユーロ	528	—	2	2
	シンガポール ドル	559	—	17	17
	買建				
	米ドル	17	—	△0	△0
	タイバーツ	145	—	△2	△2
合計		2,028	—	23	23

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）として、NOK第一企業年金基金制度及びNOK第二企業年金基金制度等並びに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

NOK第一企業年金基金制度、NOK第二企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	147,375 百万円	156,469 百万円
会計方針の変更による累計的影響額	4,919	—
会計方針の変更を反映した期首残高	152,294	156,469
勤務費用（従業員拠出額を除く）	8,358	6,063
利息費用	2,114	2,326
数理計算上の差異の発生額	△1,513	16,331
退職給付の支払額	△4,784	△6,391
退職給付債務の期末残高	156,469	174,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	88,059 百万円	100,042 百万円
期待運用収益	2,277	2,212
数理計算上の差異の発生額	4,725	△2,004
事業主からの拠出額	7,944	6,514
退職給付の支払額	△2,965	△3,389
年金資産の期末残高	100,042	103,375

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	150,314 百万円	168,809 百万円
年金資産	△100,042	△103,375
	50,272	65,434
非積立型制度の退職給付債務	6,155	5,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,427	71,423
退職給付に係る負債	58,711	71,459
退職給付に係る資産	2,284	35
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,427	71,423

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用（従業員拠出額を除く）	8,358 百万円	6,063 百万円
利息費用	2,114	2,326
期待運用収益	△2,277	△2,212
数理計算上の差異の費用処理額	3,754	2,967
過去勤務費用の費用処理額（費用の減額処理）	△265	134
確定給付制度に係る退職給付費用	11,685	9,279

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	265 百万円	△134 百万円
未認識数理計算上の差異	△9,993	15,367
合計	△9,728	15,233

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	134 百万円	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	8,933	24,301
合計	9,068	24,301

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共同運用資産（一般勘定）	39 %	37 %
債券	32	32
株式	26	25
現金及び預金	1	1
その他	2	5
合 計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①割引率（％）	1.5	1.0
②長期期待運用収益率（％）		
NOK第一企業年金基金制度	2.5	2.5
NOK第二企業年金基金制度	2.5	2.5

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度167百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	123百万円	146百万円
繰越欠損金	3,899	844
賞与引当金	2,683	2,793
減価償却限度超過額	3,463	3,105
投資有価証券評価損	1,138	1,446
退職給付に係る負債	16,662	20,557
未実現利益	1,548	1,273
外国税額控除	1,227	986
その他	1,953	1,542
繰延税金資産小計	32,699	32,697
評価性引当額	△2,910	△1,853
繰延税金資産合計	29,789	30,843
繰延税金負債		
特別償却準備金	231	192
固定資産圧縮積立金	400	443
海外関係会社留保利益	12,277	11,808
その他有価証券評価差額金	22,087	16,159
繰延税金負債合計	34,998	28,604
繰延税金資産（負債）の純額	△5,208	2,238

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,924百万円	6,882百万円
固定資産－繰延税金資産	3,107	3,919
流動負債－その他	21	18
固定負債－繰延税金負債	15,219	8,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と	32.6%
(調整)	税効果会計適用後	
交際費等永久差異	の法人税等の負担	△1.0
住民税等均等割額	率との間の差異が	0.2
在外連結子会社の税率差	法定実効税率の	△0.7
持分法投資利益	100分の5以下で	△1.6
評価性引当金額	あるため注記を省	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	略しております。	2.3
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、法人税等調整額が1,077百万円、その他有価証券評価差額金が848百万円、それぞれ増加し、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が640百万円、退職給付に係る調整累計額が411百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は564百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,070	1,074
期中増減額	4	△317
期末残高	1,074	757
期末時価	7,825	7,469

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は在外子会社が有している賃貸等不動産の為替換算に伴う増加等(59百万円)であり、主な減少額は不動産売却(55百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は当社の有する工場用地売却等(317百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)または適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	296,875	354,777	30,335	11,700	693,689	—	693,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,831	7	—	338	3,178	△3,178	—
計	299,707	354,785	30,335	12,038	696,867	△3,178	693,689
セグメント利益	33,487	30,285	2,434	781	66,989	96	67,085
セグメント資産	317,817	272,910	27,727	8,773	627,228	127,856	755,084
その他の項目							
減価償却費	14,314	17,503	1,048	97	32,963	—	32,963
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,680	20,924	1,691	175	41,470	—	41,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額127,856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産135,639百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△7,783百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シーラー事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	296,189	409,726	27,575	12,656	746,147	—	746,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	39	—	290	3,262	△3,262	—
計	299,121	409,766	27,575	12,947	749,410	△3,262	746,147
セグメント利益	32,531	13,618	1,210	755	48,116	142	48,258
セグメント資産	305,975	241,181	24,523	9,168	580,848	116,141	696,989
その他の項目							
減価償却費	16,940	21,927	1,134	154	40,156	—	40,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,996	37,593	728	1,082	61,399	—	61,399

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額116,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126,623百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,482百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他の地域	合計
216,475	283,461	193,753	693,689

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
85,177	64,464	39,084	31,080	219,807

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	101,464	電子機器部品事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 : 百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
212,039	315,086	219,022	746,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 : 百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
92,821	61,060	38,748	29,802	222,432

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	177,710	電子機器部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	518	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	518	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,440.93円	2,293.76円
1株当たり当期純利益金額	271.21円	173.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度125千株、当連結会計年度566千株）。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度207千株、当連結会計年度213千株）。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	462,754	433,404
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	40,860	37,959
（うち非支配株主持分）	(40,860)	(37,959)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	421,894	395,444
期末株式数（千株）	172,841	172,400

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	46,813	30,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	46,813	30,053
期中平均株式数（千株）	172,605	172,753

6. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,732	40,460	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,363	6,671	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	505	583	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,162	21,307	1.52	平成29～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	400	312	—	平成29～34年
その他有利子負債（注）1	15,947	15,943	4.52	—
合計	96,111	85,280	—	—

（注）1. 従業員預り金であります。

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,394	7,444	2,121	496
リース債務	172	92	26	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	176,098	383,590	593,239	746,147
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	15,199	34,005	50,600	47,839
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	9,879	23,569	33,370	30,053
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	57.12	136.27	193.03	173.97

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額（△）（円）	57.12	79.15	56.75	△19.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,181	36,869
受取手形	18,668	18,912
売掛金	51,326	48,869
製品	7,986	8,175
仕掛品	711	606
原材料及び貯蔵品	2,303	1,860
繰延税金資産	1,662	1,603
短期貸付金	3,169	4,456
未収入金	8,972	9,544
その他	1,484	1,615
貸倒引当金	△224	△187
流動資産合計	128,243	132,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,546	16,727
構築物	1,695	1,882
機械及び装置	12,687	15,991
車両運搬具	193	210
工具、器具及び備品	4,084	4,627
土地	6,083	5,798
リース資産	81	62
建設仮勘定	1,949	3,414
有形固定資産合計	44,323	48,714
無形固定資産	48	46
投資その他の資産		
投資有価証券	96,062	79,499
関係会社株式	40,470	40,489
関係会社出資金	11,270	11,875
長期貸付金	9,266	6,739
前払年金費用	1,764	1,794
差入保証金	1,076	1,105
その他	1,173	1,508
投資損失引当金	△1,155	△715
貸倒引当金	△115	△101
投資その他の資産合計	159,814	142,196
固定資産合計	204,186	190,958
資産合計	332,429	323,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24, 552	24, 387
短期借入金	18, 899	15, 222
未払金	3, 309	4, 346
未払法人税等	2, 544	226
未払費用	1, 741	1, 592
CMS 預り金	37, 797	41, 091
賞与引当金	3, 699	3, 776
従業員預り金	11, 436	11, 413
その他	6, 014	6, 794
流動負債合計	109, 995	108, 849
固定負債		
長期借入金	10, 967	9, 595
退職給付引当金	28, 827	28, 021
繰延税金負債	10, 406	5, 494
その他	1, 698	1, 723
固定負債合計	51, 900	44, 834
負債合計	161, 895	153, 684
純資産の部		
株主資本		
資本金	23, 335	23, 335
資本剰余金		
資本準備金	20, 397	20, 397
資本剰余金合計	20, 397	20, 397
利益剰余金		
利益準備金	2, 983	2, 983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	27
固定資産圧縮積立金	1, 028	1, 149
繰越利益剰余金	76, 044	86, 785
利益剰余金合計	80, 085	90, 945
自己株式	△306	△2, 051
株主資本合計	123, 512	132, 627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47, 021	36, 973
評価・換算差額等合計	47, 021	36, 973
純資産合計	170, 534	169, 600
負債純資産合計	332, 429	323, 284

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	245,546	239,329
売上原価	195,504	192,629
売上総利益	50,042	46,700
販売費及び一般管理費	※1 32,697	※1 31,456
営業利益	17,345	15,243
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,965	9,574
受取賃貸料	851	862
その他	1,162	548
営業外収益合計	5,979	10,985
営業外費用		
支払利息	1,087	924
その他	129	260
営業外費用合計	1,216	1,185
経常利益	22,108	25,043
特別利益		
固定資産売却益	※2 72	※2 7
投資損失引当金戻入額	877	—
その他	8	2
特別利益合計	957	9
特別損失		
固定資産除売却損	※3 140	※3 286
減損損失	91	—
投資有価証券評価損	—	663
その他	5	75
特別損失合計	236	1,025
税引前当期純利益	22,829	24,027
法人税、住民税及び事業税	3,798	1,773
法人税等調整額	3,737	1,015
法人税等合計	7,535	2,788
当期純利益	15,294	21,239

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	18	990	67,252	71,245
会計方針の変更による累積的影響額							△2,133	△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	18	990	65,119	69,111
当期変動額								
剰余金の配当							△4,320	△4,320
特別償却準備金の積立					17		△17	－
特別償却準備金の取崩					△6		6	－
固定資産圧縮積立金の積立						50	△50	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△13	13	－
当期純利益							15,294	15,294
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	11	37	10,925	10,973
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	29	1,028	76,044	80,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△538	114,439	30,126	30,126	144,566
会計方針の変更による累積的影響額		△2,133			△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	△538	112,306	30,126	30,126	142,433
当期変動額					
剰余金の配当		△4,320			△4,320
特別償却準備金の積立		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		15,294			15,294
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,894	16,894	16,894
当期変動額合計	232	11,205	16,894	16,894	28,100
当期末残高	△306	123,512	47,021	47,021	170,534

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金 合計
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	29	1,028	76,044
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	29	1,028	76,044
当期変動額							
剰余金の配当							△10,379
特別償却準備金の積立					7		△7
特別償却準備金の取崩					△9		9
固定資産圧縮積立金の積立						211	△211
固定資産圧縮積立金の取崩						△90	90
当期純利益							21,239
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	121	10,740
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	27	1,149	86,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△306	123,512	47,021	47,021	170,534
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△306	123,512	47,021	47,021	170,534
当期変動額					
剰余金の配当		△10,379			△10,379
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		21,239			21,239
自己株式の取得	△2,200	△2,200			△2,200
自己株式の処分	455	455			455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,048	△10,048	△10,048
当期変動額合計	△1,745	9,114	△10,048	△10,048	△933
当期末残高	△2,051	132,627	36,973	36,973	169,600

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式及び出資金

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	23,076百万円	23,230百万円
長期金銭債権	5,496	3,387
短期金銭債務	56,245	60,713
長期金銭債務	17	17

(損益計算書関係)

1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	7,095百万円	6,840百万円
給料及び手当	7,779	7,706
賞与引当金繰入額	1,176	1,196
退職給付費用	1,558	1,395
研究開発費	5,792	5,403
減価償却費	312	343

2. ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	52百万円	機械及び装置 4百万円
機械及び装置	13	車両運搬具 3
その他	6	その他 0
計	72	計 7

3. ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

これは設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	29百万円	建物 143百万円
機械及び装置	82	機械及び装置 131
その他	27	その他 11
計	140	計 286

4. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
営業取引による取引高		
売上高	42,235百万円	40,813百万円
仕入高	172,676	169,502
営業取引以外の取引による取引高	59,361	63,747

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成27年 3 月31 日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	34,616	30,104

当事業年度 (平成28年 3 月31 日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	21,156	16,645

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
子会社株式	30,647	30,666
関連会社株式	5,311	5,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	80百万円	88百万円
未払事業税等	177	84
賞与引当金	1,206	1,151
減価償却限度超過額	1,811	1,607
投資有価証券評価損	1,382	1,668
投資損失引当金	367	215
退職給付引当金	8,617	7,926
その他	611	494
繰延税金資産小計	14,254	13,236
評価性引当額	△1,223	△1,177
繰延税金資産合計	13,030	12,059
繰延税金負債		
特別償却準備金	13	11
固定資産圧縮積立金	269	317
その他有価証券評価差額金	21,489	15,620
その他	1	1
繰延税金負債合計	21,774	15,950
繰延税金負債の純額	△8,744	△3,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△10.4
住民税等均等割額	0.3	0.2
税額控除	△4.5	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	2.4
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△11.7
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	11.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は240百万円減少し、法人税等調整額が587百万円、その他有価証券評価差額金が827百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,546	377	151	1,045	16,727	25,178
	構築物	1,695	346	3	155	1,882	3,585
	機械及び装置	12,687	6,629	158	3,167	15,991	68,090
	車両運搬具	193	81	0	63	210	606
	工具、器具及び備品	4,084	3,748	35	3,170	4,627	18,674
	土地	6,083	—	285	—	5,798	—
	リース資産	81	7	—	27	62	74
	建設仮勘定	1,949	13,761	12,297	—	3,414	—
	計	44,323	24,953	12,932	7,629	48,714	116,210
無形固定資産	借地権	—	—	—	—	6	—
	その他	—	—	—	1	40	18
	計	—	—	—	1	46	18

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置 ゴム加工機械 3,081百万円

工具、器具及び備品 型・治工具 3,234百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	339	—	50	288
投資損失引当金	1,155	75	515	715
賞与引当金	3,699	3,776	3,699	3,776

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nok.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

（第110期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第110期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

NOK株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 島 賢 一 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NOK株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NOK株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

NOK株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 島 賢 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。